

# 貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
	千円		千円
流動資産	13,666,988	流動負債	13,415,350
現金及び預金	2,331,558	支払手形	6,960
受取手形	264,329	買掛金	2,956,238
売掛金	5,404,954	電子記録債務	5,993,820
電子記録債権	1,982,590	関係会社短期借入金	400,000
製品	1,057,895	一年内返済予定の	
仕掛品	371,581	長期借入金	312,500
原材料及び貯蔵品	1,437,996	短期リース債務	14,034
前払費用	47,683	未払費用	2,414,913
未収入金	175,846	未払法人税等	198,381
繰延税金資産	432,640	未払消費税等	143,942
その他	161,759	預り金	76,373
貸倒引当金	△1,847	設備関係支払手形	26,782
固定資産	27,348,599	設備関係未払金	632,166
有形固定資産	23,313,923	その他	239,235
建物	8,315,239	固定負債	1,835,816
構築物	1,177,887	長期リース債務	30,580
機械及び装置	7,247,859	繰延税金負債	464,374
車両運搬具	6,237	再評価に係る繰延税金負債	821,947
工具器具備品	243,803	退職給付引当金	472,636
土地	5,561,192	環境対策引当金	46,276
リース資産(有形)	36,025	負債合計	15,251,166
建設仮勘定	725,678	純資産の部	
無形固定資産	212,994	株主資本	24,089,880
借地権	3,428	資本金	1,480,000
施設利用権	2,281	資本剰余金	9,510,553
ソフトウェア	52,208	資本準備金	9,510,553
ソフトウェア仮勘定	147,392	利益剰余金	13,099,327
リース資産(無形)	5,920	利益準備金	329,863
その他	1,763	その他利益剰余金	12,769,464
投資その他の資産	3,821,681	配当準備金	96,000
投資有価証券	173,969	固定資産圧縮積立金	1,287,983
関係会社株式	3,411,268	別途積立金	1,450,000
出資金	159,618	繰越利益剰余金	9,935,480
その他	76,826	評価・換算差額等	1,674,541
		その他有価証券評価差額金	97,939
		土地再評価差額金	1,576,601
資産合計	41,015,588	純資産合計	25,764,421
		負債及び純資産合計	41,015,588

# 損益計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

科 目	金 額
	千円
売上高	51,561,851
売上原価	44,710,656
売上総利益	6,851,194
販売費及び一般管理費	3,943,077
営業利益	2,908,117
営業外収益	39,073
受取利息	1,063
受取配当金	5,105
固定資産賃貸料	8,934
その他	23,971
営業外費用	89,781
支払利息	7,884
賃貸費用	3,824
シンジケートローン手数料	9,499
売上債権譲渡損	14,394
その他	54,177
経常利益	2,857,410
特別損失	258,484
固定資産除売却損	142,741
減損損失	115,742
税引前当期純利益	2,598,926
法人税、住民税及び事業税	665,485
法人税等調整額	△187,584
当期純利益	2,121,025

# 株主資本等変動計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

	株 主 資 本								株 主 資 本 合 計
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金				利 益 剰 余 金 合 計	
		資 本 準 備 金	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金			利 益 剰 余 金 合 計		
				配 当 準 備 金	固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	別 途 積 立 金			
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
当 期 首 残 高	1,480,000	9,510,553	329,863	96,000	1,452,226	1,450,000	8,024,754	11,352,844	22,343,397
当 期 変 動 額									
土地再評価差額金の取崩							108,403	108,403	108,403
剰余金の配当							△482,945	△482,945	△482,945
固定資産圧縮積立金の取崩					△164,242		164,242	—	—
当期純利益							2,121,025	2,121,025	2,121,025
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								—	—
当期変動額合計	—	—	—	—	△164,242	—	1,910,726	1,746,483	1,746,483
当 期 末 残 高	1,480,000	9,510,553	329,863	96,000	1,287,983	1,450,000	9,935,480	13,099,327	24,089,880

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			純 資 産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	土 地 再 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
	千円	千円	千円	千円
当 期 首 残 高	91,760	1,685,005	1,776,765	24,120,162
当 期 変 動 額				
土地再評価差額金の取崩		△108,403	△108,403	
剰余金の配当				△482,945
固定資産圧縮積立金の取崩				
当期純利益				2,121,025
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,179		6,179	6,179
当期変動額合計	6,179	△108,403	△102,224	1,644,258
当 期 末 残 高	97,939	1,576,601	1,674,541	25,764,421

## 個別注記表

(重要な会計方針に係る事項)

### (1) 資産の評価基準および評価方法

#### ① 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式および関連会社株式……………総平均法による原価法  
その他有価証券

時価のあるもの… 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）

時価のないもの… 総平均法による原価法

#### ② デリバティブ…………… 時価法

#### ③ 棚卸資産の評価基準および評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

製品（当社製造品）、原材料、仕掛品、貯蔵品……………総平均法

製品（仕入製品）……………移動平均法

### (2) 固定資産の減価償却の方法

#### ① 有形固定資産… 定額法

（リース資産を除く）

#### ② 無形固定資産… 定額法

（リース資産を除く） なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

#### ③ リース資産…………… 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。

### (3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金… 期末現在に有する債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 退職給付引当金… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、計上しております。

過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法によりそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

③ 環境対策引当金… 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」に基づく、ポリ塩化ビフェニルの処理費用等の環境対策費用の支出に備えるため、その処理費用見込額を計上しております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の処理方法

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

② 連結納税制度の適用

親会社である I J Tテクノロジーホールディングス株式会社による連結納税制度の適用を受けております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額 81,085,597千円  
なお、減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

3. 保証債務

金融機関からの借入に対する保証債務

I J Tテクノロジー  
ホールディングス株 3,600,000千円

4. 関係会社に対する金銭債権および金銭債務

短期金銭債権 3,143,755千円

短期金銭債務 1,551,055千円

5. 事業用土地の再評価

「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布 法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行っております。この評価差額のうち、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

平成13年3月31日

再評価を行った土地の期末における時価と

再評価後の帳簿価額との差額

△2,248,812千円

(損益計算書に関する注記)

1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高 40,480,614千円

仕入高 6,090,114千円

営業取引以外の取引による取引高 2,768千円

3. 減損損失

(1) 減損損失を認識した資産

(単位：千円)

場所	用途	種類	減損損失
茨城県土浦市	社員寮・社宅跡地	土地	84,965
		建物	30,078
		構築物	558
		工具器具備品	140
計			115,742

(2) 減損損失の認識するに至った経緯

当該資産につき、解体及び売却が決定したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

(3) 資産のグルーピングの方法

原則とした独立したキャッシュ・フローを生み出す単位として、工場を基礎としたグルーピングを行っております。遊休資産については個々の物件単位で資産グループとして取り扱っております。

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、不動産鑑定評価額又は、路線価を用いて合理的に算出した正味売却価額により算出しております。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 当会計年度末の発行済株式の種類および総数

普通株式	44,967,018株
------	-------------

3. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成29年9月27日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

株式の種類	普通株式
-------	------

配当金の総額	202,801千円
--------	-----------

配当の原資	利益剰余金
-------	-------

1株当たり配当額	4.51円
----------	-------

基準日	平成29年9月27日
-----	------------

効力発生日	平成29年9月29日
-------	------------

平成30年3月28日開催の臨時株主総会において、次のとおり決議しております。

株式の種類	普通株式
-------	------

配当金の総額	280,144千円
--------	-----------

配当の原資	利益剰余金
-------	-------

1株当たり配当額	6.23円
----------	-------

基準日	平成30年3月28日
-----	------------

効力発生日	平成30年3月30日
-------	------------

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産（流動）

未払費用	346,726千円
棚卸資産評価損	12,701千円
未払事業税	48,121千円
その他	25,653千円
小計	433,203千円
評価性引当額	△562千円
繰延税金資産（流動）合計	432,640千円

繰延税金資産（固定）

退職給付引当金	143,960千円
投資有価証券評価損	63,404千円
減価償却超過額	18,877千円
固定資産減損損失	49,935千円
環境対策引当金	14,094千円
その他	22,217千円
小計	312,489千円
評価性引当額	△146,027千円
合計	166,462千円
繰延税金資産合計	599,102千円

繰延税金負債（固定）

固定資産圧縮積立金	△616,991千円
その他	△13,844千円
合計	△630,836千円
繰延税金資産（固定）との相殺	166,462千円
繰延税金負債（固定）合計	△464,374千円

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用について短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理の規定に沿ってリスク軽減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期毎に時価の把握を行っています。

借入金の用途は運転資金および設備投資資金であります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成30年3月31日における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。  
(単位:千円)

	貸借対照表 計上額(*1)	時価(*1)	差額
(1) 現金及び預金	2,331,558	2,331,558	-
(2) 受取手形	264,329	264,329	-
(3) 売掛金	5,404,954	5,404,954	-
(4) 電子記録債権	1,982,590	1,982,590	-
(5) 投資有価証券	160,451	160,451	-
(6) 支払手形	(6,960)	(6,960)	-
(7) 買掛金	(2,956,238)	(2,956,238)	-
(8) 電子記録債務	(5,993,820)	(5,993,820)	-
(9) 関係会社短期借入金	(400,000)	(400,000)	-
(10) 設備関係未払金	(632,166)	(632,166)	-
(11) 長期借入金(*2)	(312,500)	(312,730)	(230)

(\*1)負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(\*2)長期借入金には、1年以内返済予定の長期借入金を含めて表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金 並びに (2) 受取手形、(3) 売掛金、(4) 電子記録債権  
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価額によっております。

(6) 支払手形 並びに (7) 買掛金、(8) 電子記録債務、(9) 関係会社短期借入金、(10) 設備関係未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(11) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式(貸借対照表計上額 13,518千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

関係会社株式(貸借対照表計上額 3,411,268千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「関係会社株式」については記載しておりません。なお、関係会社株式(貸借対照表計上額3,411,268千円)は、子会社株式 3,411,188千円、関連会社株式 80千円であります。

(注3) 長期借入金及びその他の有利子負債の返済予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超2年 以内	2年超3年 以内	3年超4年 以内	4年超5年 以内	5年超
関係会社短期借入金	400,000	-	-	-	-	-
リース債務	14,034	11,318	7,296	4,922	4,649	2,393
長期借入金	312,500	-	-	-	-	-
合計	726,534	11,318	7,296	4,922	4,649	2,393



(賃貸等不動産に関する注記)

当社は神奈川県において賃貸等不動産を有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(関連当事者との取引に関する注記)

親会社および法人主要株主等

属性	会社等の名称	議決権の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	いすゞ自動車(株)	(被所有) 間接 100	当社が製品を販売	当社が製品を販売	40,315,389	売掛金	3,067,225
親会社	IJTテクノロジーホールディングス(株)	(被所有) 直接 100	経営管理の委託	資金の借入	400,000	関係会社短期借入金	400,000
				資金の回収	800,000	関係会社短期貸付金	-
				借入に対する債務保証	3,600,000	-	-

(注1) 取引金額には消費税等が含まれておりません。

(注2) 期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件および取引条件の決定方針等

製品の販売価額については、当社が提示した見積価額を参考にして、每期価格交渉の上決定しております。

子会社および関連会社等

属性	会社等の名称	議決権の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	東北三和金属(株)	(所有) 直接 100	当社が普通鋳鉄品等を購入	製品の購入	1,582,227	買掛金	501,636
関連会社	(株)富士商会	(所有) 直接 25	当社が原材料を購入	原材料の購入	2,381,862	買掛金	236,237

(注1) 取引金額には消費税等を含めておりません。

(注2) 期末残高には消費税等を含めております。

取引条件および取引条件の決定方針等

製品の購入については、東北三和金属(株)以外から複数の見積りを入手し、市場の実勢価格を勘案して発注先および価格を決定しております。また、原材料の購入については、(株)富士商会以外から複数の見積りを入手し、市場の実勢価格を勘案して発注先および価格を決定しております。

兄弟会社

属性	会社等の 名称	議決権の 所有(被 所有)割 合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
親会社の子会社	自動車部品 工業㈱	なし	当社が普通 鑄鉄品等を 販売	当社が普通 鑄鉄品等を 販売	2,076,060	売掛金	852,779

取引条件および取引条件の決定方針等

普通鑄鉄品等の販売価格については、当社の提示価格に基づき、交渉のうえ決定しております。

(1株当たり情報に関する注記)

- |               |         |
|---------------|---------|
| 1. 1株当たり純資産額  | 572円96銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 47円17銭  |

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。